



## 平成22年3月期 第2四半期決算短信（非連結）

平成21年11月19日

会社名 共栄火災海上保険株式会社 URL <http://www.kyoeikasai.co.jp>  
 代表者（役職名）取締役社長（氏名）荒川 勝利  
 問合せ先責任者（役職名）経理部主計グループリーダー（氏名）関 彰浩 TEL (03)3504-1006  
 半期報告書提出予定日 平成21年12月24日

（金額は単位未満切捨、諸比率は四捨五入）

### 1. 平成22年3月期第2四半期（中間期）の業績（平成21年4月1日～平成21年9月30日）

(1) 経営成績（%表示は対前年中間増減率）

	正味収入保険料		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	78,756	(3.3)	5,017	(-)	1,986	(430.7)
20年9月中間期	81,410	(2.2)	1,176	(128.0)	374	(76.7)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
21年9月中間期	6,769.49	-
20年9月中間期	1,977.52	-

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月中間期	674,375	51,741	7.7	176,321.64
21年3月期	666,727	35,546	5.3	121,131.35

(参考) 自己資本 21年9月中間期 51,741百万円 21年3月期 35,546百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	-	0.00	0.00
22年3月期	-	-	-
22年3月期(予想)	-	-	-

(注) 配当予想の当中間期における修正の有無：無

### 3. 平成22年3月期の業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

通期	正味収入保険料		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	165,300	(3.5)	1,200	(-)	1,400	(-)	4,770.80

(注) 業績予想数値の当中間期における修正の有無：無

### 4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 無  
 以外の変更 無

### (2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年9月中間期	293,452株	21年3月期	293,452株
期末自己株式数	21年9月中間期	-株	21年3月期	-株
期中平均株式数（中間）	21年9月中間期	293,452株	20年9月中間期	189,286株

## 平成21年9月中間期 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

科 目		期 別	平成20年9月 中 間 期	平成21年9月 中 間 期	比較増減	増減率
						%
元受正味保険料(含む収入積立保険料)			103,026	96,264	6,761	6.6
(元受正味保険料)			(88,423)	(85,097)	(3,326)	(3.8)
経 常	保険引受収益		102,246	98,634	3,612	3.5
	(うち正味収入保険料)		(81,410)	(78,756)	(2,654)	(3.3)
	(うち収入積立保険料)		(14,602)	(11,167)	(3,435)	(23.5)
	保険引受費用		85,067	80,767	4,300	5.1
	(うち正味支払保険金)		(47,267)	(46,150)	(1,117)	(2.4)
	(うち損害調査費)		(4,229)	(3,982)	(247)	(5.9)
	(うち諸手数料及び集金費)		(15,077)	(14,747)	(329)	(2.2)
	(うち満期返戻金)		(18,390)	(15,794)	(2,595)	(14.1)
損	資産運用収益		7,307	3,195	4,112	56.3
	(うち利息及び配当金収入)		(6,564)	(5,197)	(1,366)	(20.8)
	(うち有価証券売却益)		(3,448)	(604)	(2,844)	(82.5)
	資産運用費用		7,528	310	7,218	95.9
	(うち有価証券売却損)		(1,294)	(29)	(1,265)	(97.8)
(うち有価証券評価損)		(5,852)	(211)	(5,640)	(96.4)	
益	営業費及び一般管理費		17,815	15,530	2,284	12.8
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)		(17,151)	(14,948)	(2,202)	(12.8)
	その他経常損益		318	204	114	-
	経常利益又は経常損失( )		1,176	5,017	6,193	-
	(保険引受利益)		(255)	(3,108)	(2,853)	(1,119.0)
特別 損 益	特別利益		2,591	332	2,258	87.2
	特別損失		467	163	304	65.1
	特別損益		2,123	169	1,954	92.0
	税引前中間純利益		947	5,186	4,239	447.5
	法人税及び住民税		1,523	67	1,456	95.6
	法人税等調整額		950	3,133	4,083	-
	法人税等合計		-	3,200	-	-
	中間純利益		374	1,986	1,612	430.7
諸 比 率	正味損害率		63.3%	63.7%		
	正味事業費率		39.6	37.7		

(注) 1. 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支

なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などがあります。

2. 諸比率は次の算式により行なっております。

$$\text{正味損害率} = (\text{正味支払保険金} + \text{損害調査費}) \div \text{正味収入保険料} \times 100$$

$$\text{正味事業費率} = (\text{諸手数料及び集金費} + \text{保険引受に係る営業費及び一般管理費}) \div \text{正味収入保険料} \times 100$$

## 種目別保険料・保険金

## 元受正味保険料(除く収入積立保険料)

種目	期別	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)			当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)
火災		13,802	15.6	2.8	13,330	15.7	3.4
海上		2,067	2.3	8.4	1,411	1.6	31.7
傷害		13,578	15.4	0.7	14,476	17.0	6.6
自動車		31,256	35.4	1.9	30,035	35.3	3.9
自動車損害賠償責任		10,956	12.4	17.6	9,336	11.0	14.8
建物更新		2,961	3.3	7.5	2,888	3.4	2.4
その他		13,801	15.6	1.8	13,617	16.0	1.3
合計		88,423	100.0	3.6	85,097	100.0	3.8
(収入積立保険料)		(14,602)	( - )	(4.7)	(11,167)	( - )	(23.5)

## 正味収入保険料

種目	期別	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)			当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)
火災		8,616	10.6	2.0	8,332	10.6	3.3
海上		1,955	2.4	8.2	1,452	1.8	25.8
傷害		13,422	16.5	0.7	14,543	18.4	8.4
自動車		31,710	39.0	1.7	30,772	39.1	3.0
自動車損害賠償責任		10,053	12.3	14.3	8,329	10.6	17.2
建物更新		2,681	3.3	7.6	2,594	3.3	3.3
その他		12,970	15.9	2.8	12,732	16.2	1.8
合計		81,410	100.0	2.2	78,756	100.0	3.3

## 正味支払保険金

種目	期別	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)			当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		
		金額 (百万円)	対前年増減 ( )率(%)	正味 損害率(%)	金額 (百万円)	対前年増減 ( )率(%)	正味 損害率(%)
火災		3,216	9.1	40.3	3,295	2.5	42.4
海上		885	27.6	49.0	848	4.2	62.9
傷害		8,237	7.6	66.7	8,691	5.5	64.6
自動車		20,744	3.3	71.1	19,867	4.2	70.0
自動車損害賠償責任		8,184	0.9	88.3	7,665	6.3	99.4
建物更新		1,073	2.8	45.0	1,109	3.3	47.6
その他		4,926	10.9	42.3	4,673	5.1	41.1
合計		47,267	2.1	63.3	46,150	2.4	63.7

(注)正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成21年9月30日現在)	前事業年度末の要約貸借対照表 (平成21年3月31日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
現金及び預貯金		26,999	35,281
コ－ルロ－ン		9,600	5,000
金 銭 の 信 託		6	6
有 価 証 券		471,160	447,552
貸 付 金		41,249	45,927
有 形 固 定 資 産		55,212	56,241
無 形 固 定 資 産		256	256
そ の 他 資 産		36,637	37,307
繰 延 税 金 資 産		34,818	40,800
貸 倒 引 当 金		1,564	1,646
資 産 の 部 合 計		674,375	666,727
(負債の部)			
保 険 契 約 準 備 金		559,756	565,695
支 払 備 金	(	61,517 )	( 63,914 )
責 任 準 備 金	(	498,238 )	( 501,781 )
そ の 他 負 債		46,544	49,318
借 入 金	(	34,800 )	( 34,800 )
未 払 法 人 税 等	(	458 )	( 884 )
そ の 他 の 負 債	(	11,286 )	( 13,633 )
退 職 給 付 引 当 金		9,484	9,110
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		538	857
特 別 法 上 の 準 備 金		1,770	1,658
価 格 変 動 準 備 金	(	1,770 )	( 1,658 )
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		4,540	4,541
負 債 の 部 合 計		622,634	631,181
(純資産の部)			
株 主 資 本			
資 本 金		52,500	52,500
資 本 剰 余 金			
資 本 準 備 金	(	12,559 )	( 12,559 )
資 本 剰 余 金 合 計		12,559	12,559
利 益 剰 余 金			
利 益 準 備 金	(	2,952 )	( 2,952 )
そ の 他 利 益 剰 余 金	(	19,282 )	( 21,272 )
配 当 引 当 積 立 金	((	2,500 ))	(( 2,500 ))
特 別 危 険 準 備 金	((	4,000 ))	(( 4,000 ))
繰 越 利 益 剰 余 金	((	25,782 ))	(( 27,772 ))
利 益 剰 余 金 合 計		16,330	18,320
株 主 資 本 合 計		48,729	46,739
評 価 ・ 換 算 差 額 等			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		6,733	7,476
土 地 再 評 価 差 額 金		3,720	3,717
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		3,012	11,193
純 資 産 の 部 合 計		51,741	35,546
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		674,375	666,727

## 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	比較増減
		〔 自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日 〕	〔 自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日 〕	
経 常 収 益		109,764	102,042	7,721
保 険 引 受 収 益		102,246	98,634	3,612
(うち正味収入保険料)		( 81,410 )	( 78,756 )	( 2,654 )
(うち収入積立保険料)		( 14,602 )	( 11,167 )	( 3,435 )
(うち積立保険料等運用益)		( 2,897 )	( 2,738 )	( 159 )
(うち支払備金戻入額)		( 549 )	( 2,397 )	( 1,847 )
(うち責任準備金戻入額)		( 2,786 )	( 3,542 )	( 755 )
資 産 運 用 収 益		7,307	3,195	4,112
(うち利息及び配当金収入)		( 6,564 )	( 5,197 )	( 1,366 )
(うち金銭の信託運用益)		( 24 )	( 0 )	( 24 )
(うち有価証券売却益)		( 3,448 )	( 604 )	( 2,844 )
(うち積立保険料等運用益振替)		( 2,897 )	( 2,738 )	( 159 )
そ の 他 経 常 収 益		210	212	2
経 常 費 用		110,940	97,024	13,915
保 険 引 受 費 用		85,067	80,767	4,300
(うち正味支払保険金)		( 47,267 )	( 46,150 )	( 1,117 )
(うち損害調査費)		( 4,229 )	( 3,982 )	( 247 )
(うち諸手数料及び集金費)		( 15,077 )	( 14,747 )	( 329 )
(うち満期返戻金)		( 18,390 )	( 15,794 )	( 2,595 )
資 産 運 用 費 用		7,528	310	7,218
(うち金銭の信託運用損)		( 6 )	( - )	( 6 )
(うち有価証券売却損)		( 1,294 )	( 29 )	( 1,265 )
(うち有価証券評価損)		( 5,852 )	( 211 )	( 5,640 )
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		17,815	15,530	2,284
そ の 他 経 常 費 用		529	416	112
(うち支払利息)		( 380 )	( 366 )	( 14 )
経常利益又は経常損失( )		1,176	5,017	6,193
特 別 利 益		2,591	332	2,258
固 定 資 産 処 分 益		14	1	12
特 別 法 上 の 準 備 金 戻 入 額		2,576	-	2,576
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額		( 2,576 )	( - )	( 2,576 )
そ の 他		-	331	331
特 別 損 失		467	163	304
固 定 資 産 処 分 損		19	46	26
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額		-	111	111
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		( - )	( 111 )	( 111 )
そ の 他		447	4	443
税 引 前 中 間 純 利 益		947	5,186	4,239
法 人 税 及 び 住 民 税		1,523	67	1,456
法 人 税 等 調 整 額		950	3,133	4,083
法 人 税 等 合 計		-	3,200	-
中 間 純 利 益		374	1,986	1,612

## 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	〔自平成20年4月1日〕 〔至平成20年9月30日〕	〔自平成21年4月1日〕 〔至平成21年9月30日〕
株主資本		
資本金		
前期末残高	40,000	52,500
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	40,000	52,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	60	12,559
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	60	12,559
資本剰余金合計		
前期末残高	60	12,559
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	60	12,559
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,846	2,952
当中間期変動額		
剰余金の配当	106	-
当中間期変動額合計	106	-
当中間期末残高	2,952	2,952
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	2,500	2,500
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	2,500	2,500

(単位:百万円)

	前中間会計期間 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成20年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成21年9月30日〕
役員退職手当積立金		
前期末残高	686	-
当中間期変動額		
役員退職手当積立金の取崩	686	-
当中間期変動額合計	686	-
当中間期末残高	-	-
特別危険準備金		
前期末残高	4,000	4,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	4,000	4,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,900	27,772
当中間期変動額		
役員退職手当積立金の取崩	686	-
剰余金の配当	636	-
中間純利益	374	1,986
土地再評価差額金の取崩	2	3
当中間期変動額合計	427	1,989
当中間期末残高	6,328	25,782
利益剰余金合計		
前期末残高	15,933	18,320
当中間期変動額		
剰余金の配当	530	-
中間純利益	374	1,986
土地再評価差額金の取崩	2	3
当中間期変動額合計	152	1,989
当中間期末残高	15,780	16,330
株主資本合計		
前期末残高	55,993	46,739
当中間期変動額		
剰余金の配当	530	-
中間純利益	374	1,986
土地再評価差額金の取崩	2	3
当中間期変動額合計	152	1,989
当中間期末残高	55,840	48,729

(単位:百万円)

	前中間会計期間 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成20年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成21年9月30日〕
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,280	7,476
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6,390	14,209
当中間期変動額合計	6,390	14,209
当中間期末残高	4,110	6,733
土地再評価差額金		
前期末残高	3,707	3,717
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2	3
当中間期変動額合計	2	3
当中間期末残高	3,710	3,720
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,427	11,193
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6,393	14,206
当中間期変動額合計	6,393	14,206
当中間期末残高	7,820	3,012
純資産合計		
前期末残高	54,565	35,546
当中間期変動額		
剰余金の配当	530	-
中間純利益	374	1,986
土地再評価差額金の取崩	2	3
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6,393	14,206
当中間期変動額合計	6,546	16,195
当中間期末残高	48,019	51,741

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法により行っております。
- (2) 子会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。
- (3) その他有価証券のうち時価のある株式の評価は、中間決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法、それ以外の評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。  
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
- (4) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法により行っております。
- (5) 運用目的及び満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

### 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 3. 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法により行っております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、それぞれの債権管理担当部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (4) 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6.消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

7.リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8.ヘッジ会計の方法

預貯金のうち外貨定期預金について、為替予約取引により、ヘッジ会計の特例処理である振当処理を採用しております。また、リスク管理方針に従い同一通貨建・同一金額・同一期日の為替予約を個別に振当てていることから、有効性の評価は行っておりません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

- 1.有形固定資産の減価償却累計額は45,801百万円であります。
- 2.収益に係る消費税等についてはその他の負債に計上し、資産に係る消費税等のうち控除対象消費税等及び控除対象外消費税等未償却残高についてはその他資産に計上しております。
- 3.担保に供している資産は、有価証券522百万円であります。これは信用状発行の担保として差し入れているものであります。
- 4.(1)貸付金のうち、破綻先債権に該当するものはありません。延滞債権額は708百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2)貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権に該当するものはありません。  
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (3)貸付金のうち、貸付条件緩和債権に該当するものはありません。  
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (4)破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は708百万円であります。

5.支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	58,476百万円
同上に係る出再支払備金	2,477百万円
差引(イ)	55,999百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金(口)	5,517百万円
計(イ+口)	61,517百万円

## 6. 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	157,203百万円
<u>同上に係る出再責任準備金</u>	<u>12,504百万円</u>
差引(イ)	144,698百万円
<u>その他の責任準備金(ロ)</u>	<u>353,540百万円</u>
計(イ+ロ)	498,238百万円

## 7. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,054百万円

## 8. 従業員の金融機関からの住宅資金借入金について67百万円の債務保証を行っております。

## 9. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は9,893百万円であります。

## 10. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## (中間損益計算書関係)

## 1. 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	93,694百万円
<u>支払再保険料</u>	<u>14,938百万円</u>
差引	78,756百万円

## 2. 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	55,742百万円
<u>回収再保険金</u>	<u>9,591百万円</u>
差引	46,150百万円

## 3. 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	16,246百万円
<u>出再保険手数料</u>	<u>1,498百万円</u>
差引	14,747百万円

## 4. 支払備金戻入額(は支払備金繰入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金戻入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	2,171百万円
<u>同上に係る出再支払備金戻入額</u>	<u>38百万円</u>
差引(イ)	2,209百万円
<u>地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金戻入額(ロ)</u>	<u>187百万円</u>
計(イ+ロ)	2,397百万円

5. 責任準備金戻入額(は責任準備金繰入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金戻入額(出再責任準備金控除前)	3,085百万円
同上に係る出再責任準備金戻入額	1,229百万円
差引(イ)	1,866百万円
その他の責任準備金戻入額(ロ)	5,398百万円
計(イ+ロ)	3,542百万円

6. 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	29百万円
コールローン利息	5百万円
有価証券利息・配当金	4,407百万円
貸付金利息	442百万円
不動産賃貸料	256百万円
その他利息・配当金	55百万円
計	5,197百万円

7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	293,452	-	-	293,452
合計	293,452	-	-	293,452
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 有 価 証 券

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	当中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)			前事業年度末 (平成21年3月31日現在)		
	中 間 貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
公 社 債	2,204	2,233	28	2,675	2,716	41
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
合 計	2,204	2,233	28	2,675	2,716	41

## 2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	当中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)			前事業年度末 (平成21年3月31日現在)		
	取得原価	中 間 貸借対照表 計 上 額	差 額	取得原価	貸借対照表 計 上 額	差 額
公 社 債	310,693	316,672	5,978	318,768	320,176	1,407
株 式	44,477	51,615	7,138	40,828	40,882	54
外 国 証 券	91,559	88,192	3,367	79,914	71,347	8,567
そ の 他	5,158	5,015	142	5,168	4,842	326
合 計	451,889	461,496	9,607	444,680	437,248	7,431

## 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

当中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)		前事業年度末 (平成21年3月31日現在)	
(1) 子会社株式及び関連会社株式 株式	33百万円	(1) 子会社株式及び関連会社株式 株式	33百万円
(2) その他有価証券 株式	5,633百万円	(2) その他有価証券 株式	5,761百万円
外国証券	112百万円	外国証券	94百万円
その他	1,679百万円	その他	1,738百万円

金 銭 の 信 託

## 1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

## 2. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

(単位：百万円)

期 別 種 類	当中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)			前事業年度末 (平成21年3月31日現在)		
	取得原価	中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額	取得原価	貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
金銭の信託	6	6	0	6	6	-

## リスク管理債権情報

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成 21 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 21 年 3 月 31 日現在)
破綻先債権額	-	4
延滞債権額	708	798
3ヵ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-
計	708	803

(注) 各債権の意義は中間貸借対照表の注記に記載したとおりであります。

## ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

	当中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)	前事業年度末 (平成21年3月31日現在)
(A) ソルベンシー・マージン総額	146,004	132,850
資本金又は基金等	48,729	46,739
価格変動準備金	1,770	1,658
危険準備金	-	-
異常危険準備金	51,519	53,081
一般貸倒引当金	76	133
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	8,622	7,476
土地の含み損益	92	3,523
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	34,800	34,800
控除項目	-	-
その他	393	389
(B) リスクの合計額 $\{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2\} + R_5 + R_6$	34,979	32,037
一般保険リスク(R <sub>1</sub> )	10,093	10,129
第三分野保険の保険リスク(R <sub>2</sub> )	-	-
予定利率リスク(R <sub>3</sub> )	684	690
資産運用リスク(R <sub>4</sub> )	14,692	13,316
経営管理リスク(R <sub>5</sub> )	1,224	1,132
巨大災害リスク(R <sub>6</sub> )	15,361	13,619
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B) × 1/2}] × 100	834.7 %	829.3 %

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

## &lt;ソルベンシー・マージン比率&gt;

- ・ 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・ こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額: 上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・ 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額であります。
  - 保険引受上の危険(一般保険リスク) : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
  - (第三分野保険の保険リスク)
  - 予定利率上の危険(予定利率リスク) : 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
  - 資産運用上の危険(資産運用リスク) : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
  - 経営管理上の危険(経営管理リスク) : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 ~ 及び 以外のもの
  - 巨大災害に係る危険(巨大災害リスク) : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
- ・ 「損害保険会社が有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

## - 参考資料 -

## 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

(単位:億円)

	平成21年9月期			平成21年3月期		
	時価	含み損益	実現損益	時価	含み損益	実現損益
ABS-CDO	2	1	0	2	-	5
シニア	-	-	-	-	-	-
メザニン	2	1	0	2	-	5
(うちサブプライム・Alt-AIクロスホージャ)	(2)	(1)	(0)	(2)	(-)	(3)
エクイティ	-	-	-	-	-	-
CLO	3	0	-	2	0	0
シニア	2	0	-	2	0	-
メザニン	-	-	-	-	-	-
エクイティ	0	0	-	0	-	0
CBO	-	-	-	-	-	-
シニア	-	-	-	-	-	-
メザニン	-	-	-	-	-	-
エクイティ	-	-	-	-	-	-
シンセティックCDO他	13	3	-	9	0	9
シニア	4	2	-	2	-	7
メザニン	9	0	-	7	0	1
エクイティ	-	-	-	-	-	-
債務担保証券(CDO)	18	4	0	14	0	15
住宅ローン担保証券(RMBS)	-	-	-	-	-	-
商業用不動産担保証券(CMBS)	2	3	0	5	0	0

- 1 平成21年9月期および平成21年3月期において、特別目的事業体及びレバレッジド・ファイナンスへの投資及び残高はございません。
- 2 商業用不動産担保証券(CMBS)の担保不動産はすべて日本国内に所在するものであります。
- 3 上記、証券化商品等の他、ヘッジファンド及び仕組債等に投資をしておりますが、サブプライムローン関連の損失はございません。